

第1号様式（第2条関係）

優良住宅認定申請書

租税特別措置法 $\left(\begin{array}{l} \text{第28条の4第3項第6号} \\ \text{第31条の2第2項第11号ニ} \\ \text{第62条の3第4項第9号ニ} \\ \text{第63条第3項第6号} \end{array} \right)$ の規定による		※奈良県収入証紙貼 り付け欄
認定を受けたいので申請します。		
年 月 日		
奈良県知事 殿		
申請者 住所		
氏名 ㊟		
(法人の場合には、名称及び代表者の氏名)		
住宅新築事業の概要	1 新築住宅の所在地及び名称 2 新築住宅の戸数（総戸数 戸） 3 住宅の床面積 4 住宅の敷地面積 5 住宅の構造 6 住宅の建築費（消費税抜・消費税込） 7 都市計画区域の名称 8 中高層耐火共同住宅の階数	戸 m^2 m^2 円/3.3 m^2 階建て
摘 要		
※受付番号	年 月 日 第 号	
※認定番号	年 月 日 第 号	

備考

- ※のある欄は記載しないでください。
- 住宅が一棟の家屋の居住の用に供するために独立的に区分された一の部分である場合には、住宅以外の部分も含めてそれぞれの独立部分について、別紙1に記載し、「3 住宅の床面積」及び「4 住宅の敷地面積」の欄には、当該一棟の家屋の床面積及びその敷地面積を記載してください。また、「新築住宅の総戸数」の欄には、住宅以外の独立部分の数を含めた総戸数を記載してください。
- 「5 住宅の構造」の欄には、耐火、簡易耐火及びその他の区分を記載してください。
- 申請が租税特別措置法第31条の2第2項第9号ニ又は第62条の3第4項第9号ニの規定に基づくものでない場合には、「7 都市計画区域の名称」及び「8 中高層耐火共同住宅の階数」の欄に記載する必要はありません。また、当該各号ニの規定に基づくものでも中高層の耐火共同住宅の申請でない場合は、「8 中高層耐火共同住宅の階数」欄に記載する必要はありません。
- 申請が租税特別措置法第31条の2第2項第9号ニ又は第62条の3第4項第9号ニの規定に基づく一団の住宅に係るものである場合には、それぞれの住宅について、別紙2に記載し、「1 新築住宅の所在地及び名称」、「3 住宅の床面積」及び「4 住宅の敷地面積」の欄には当該一団の住宅の所在地及び名称並びに床面積の合計及び敷地面積を記載してください。また、「5 住宅の構造」及び「6 住宅の建築費（消費税抜・消費税込）」の欄に記載する必要はありません。
- 申請が既に租税特別措置法第31条の2第2項第9号ニ又は第62条の3第4項第9号ニの規定に基づく認定を受けた住宅についての同法第28条の4第4項第6号又は第63条第3項第6号の規定に基づく認定の申請である場合には、その旨並びに既に受けた認定年月日及び認定番号を摘要に記載してください。
- 認定申請にあたっては、申請文中当該認定の根拠となる条項以外の条項は抹消してください。
- 「6 住宅の建築費（消費税抜・消費税込）」の（ ）内の消費税抜・消費税込の別については、建築費の算定方法に応じ該当するものに○をつけてください。申請が租税特別措置法第31条の2第2項第9号ニ又は第62条の3第4項第9号ニの規定に基づく一団の住宅に係るものである場合には別紙2の「住宅の建築費（消費税抜・消費税込）」の（ ）内の消費税抜・消費税込の別について建築費の算定方式に応じ該当するものに○をつけてください。

別紙1

番号	床 面 積				
	専 有 部 分 の 床 面 積		共 の 用 部 分 積	計	備考
	居住の用に供する部分の床面積	居住の用に供する部分以外の部分の床面積			
	m ²	m ²	m ²	m ²	
計	m ²	m ²	m ²	m ²	

別紙2

住宅番号	住 宅 の 所 在 地	住宅の戸数	住 宅 の 床 面 積	住 宅 の 敷 地 面 積	住宅の構造	住宅の建築費 (消費税抜・消費税込)
		戸	m ²	m ²		万円/3.3m ²
合計		戸	m ²	m ²		

備考 住宅が一棟の家屋の居住の用に供するために独立的に区分された一の部分である場合にあっては、それぞれの住宅について別紙1に記載し、住宅の床面積及び住宅の敷地面積の欄には、当該一棟の家屋の床面積及び敷地面積を記載してください。